

型枠大工雇用実態調査報告書

平成26年10月

一般社団法人 日本型枠工事業協会

はじめに

2008年9月に端を発したリーマンショック以降2010年末に至り、型枠工事単価が暴落し、全国の型枠工事業者の経営が危機的事態に陥ると共に、型枠技能者の賃金水準が大幅に下落し、そのため型枠技能者が業界から多数離職しました。

私共(一社)日本型枠工事業協会は、工事単価の暴落状況、そして技能者の離職実態を把握し、元請総合建設会社、行政及び建設工事発注者等、広く社会に改善を訴えるべく、2010年より毎年型枠大工雇用実態調査を開始し、結果を公開し、事態を訴えてまいりました。本年度も5回目となる調査を実施しました。

その結果は報告書に述べているとおり、東日本大震災の復旧・復興工事の本格化、政権交代に伴う経済成長戦略の推進に伴う公共工事の増加あるいは民間建設投資の回復傾向が顕著になるにつれ、技能者不足が深刻になり、その一方若年者の新規入職が非常に少ない中で技能者が毎年高齢化していること、厚生年金をはじめとする社会保険の加入率が昨年よりさらに上向きつつあるものの、大都市圏を中心に、いまだ満足すべき状態ではないこと、が判明しました。

団塊世代の技能者を中心とした高年齢技能者が離職する時期を迎えており、技能者の不足に歯止めをかけるためには、若年者に少しでも多く型枠工事業に入職してもらうことが必要です。そのためには、給与水準をさらに上げるための単価のさらなる改善が必要です。報告書に見られるとおり、1日当りの賃金水準はリーマンショック前の水準を超えたとはいえ、若年者を呼び込むための魅力ある水準とはまだまだ言えません。例えば、(一社)日本建設業連合会の提言にあります、優良技能者の標準目標年収600万円を確保するためには、全国で、優良技能者の1日当りの賃金水準が安定して2万円を超える状況とならなければなりません、実態は首都圏の職長クラスを除き、今だ遠く及びません。

又当然のことですが、社会保険未加入状態を払拭しなければなりません。調査の自由記述意見欄において、社会保険の加入促進のためには、安定的な仕事の確保、単価水準のさらなる向上や法定福利費の別枠支給が必須であるとする回答が極めて多くみられます。又法定福利費の支給が少数の元請に止まっている実状の中、加入後の単価の下落の可能性に強い不安を述べる意見も多くありました。

今回の調査を受け、日本型枠は全国的な契約単価のさらなる向上そして値動きの安定化、法定福利費の別枠支給とその仕組みの制度化を引き続き求めると共に、法定福利費を別枠表示する標準見積書の早期普及に全力を尽くす所存であります。

最後になりましたが、この度の調査にご協力いただきました、会員及び型枠工事会社様に深く謝意を申し上げます。また今後日本型枠の行います諸施策に対しまして、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年10月23日

一般社団法人 日本型枠工事業協会
会長 三野 輪 賢 二

日本型枠雇用実態調査アンケート調査地域別調査分析

調査支部 **全国**

調査年月日 2014年8月29日

	北海道	東北	関東	東海・中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	全国
会員	14	41	48	8	27	22	22	4	26	212
非会員	0	19	2	8	1	0	0	0	0	30
合計	14	60	50	16	28	22	22	4	26	242

【質問1】 型枠大工の年齢別構成

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	8	45	184	368	422	375	383	385	377	137	31	2715
占有比率	0%	0%	2%	7%	14%	16%	14%	14%	14%	14%	5%	1%	100%
技能工	291	476	480	627	758	845	815	930	1092	1181	582	197	8274
占有比率	4%	6%	6%	8%	9%	10%	10%	11%	13%	14%	7%	2%	100%
各年代小計	291	484	525	811	1126	1267	1190	1313	1477	1558	719	228	10989
占有比率	3%	4%	5%	7%	10%	12%	11%	12%	13%	14%	7%	2%	100%
												一社平均在籍数	45.4

【2013年調査との比較】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計	
職長	0	7	53	163	317	392	310	297	296	301	78	21	2235	
占有比率	0%	0%	2%	7%	14%	18%	14%	13%	13%	13%	3%	1%	100%	
技能工	208	363	476	556	689	736	649	716	889	954	467	141	6844	
占有比率	3%	5%	7%	8%	10%	11%	9%	10%	13%	14%	7%	2%	100%	
各年代小計	208	370	529	719	1006	1128	959	1013	1185	1255	545	162	9079	
占有比率	2%	4%	6%	8%	11%	12%	11%	11%	13%	14%	6%	2%	100%	
													調査企業数	187
													一社平均在籍数	48.6

今年も多くの会員企業と非会員企業の方々より『型枠大工雇用実態調査』にご協力を頂きました。忙しい最中に多大なご協力を頂きましたことに御礼申し上げます。調査協力会社数も**昨年の187社から今年は242社に増加した**。社会保険加入促進に対する関心の高さが反映していると思う。昨年一旦増加に転じた一社当たりの就労工数が48.6人から45.4人に減少した。**約6.6%余りの減少率**であった。昨年は調査協力企業が会員会社で比較的大きな規模の企業が協力していることが、昨年の調査結果に反映されている可能性がある旨指摘していたが、それを裏付ける結果が出たものと考えられる。一昨年の調査結果が46.4人だったことを考えると**減少のスピードはかなり遅くなっているものの、いまだに型枠技能工の減少には歯止めがかかっていない現状**がうかがわれる。年齢構成では大きな変動は見られないが**55歳以上の占有率が35%から36%に上昇している**一方、若年齢層の占有率は変わりなく、高齢化が着実に進展していることが分かる。また**型枠技能工の平均年齢は48.15歳程度と予測される**。

【質問2】 型枠大工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	8	33	168	313	362	330	339	320	323	120	28	2344
加入比率	#DIV/0!	100%	73%	91%	85%	86%	88%	89%	83%	86%	88%	90%	86%
技能工	228	362	378	494	617	696	660	773	884	1004	484	158	6738
加入比率	78%	76%	79%	79%	81%	82%	81%	83%	81%	85%	83%	80%	81%
各年代小計	228	370	411	662	930	1058	990	1112	1204	1327	604	186	9082
加入比率	3%	4%	5%	7%	10%	12%	11%	12%	13%	15%	7%	2%	83%

【質問3】 型枠大工の雇用保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	2	14	35	104	197	211	155	158	169	170	52	3	1270
加入比率	#DIV/0!	175%	78%	57%	54%	50%	41%	41%	44%	45%	38%	10%	47%
技能工	146	240	243	281	311	319	281	330	449	493	172	29	3294
加入比率	50%	50%	51%	45%	41%	38%	34%	35%	41%	42%	30%	15%	40%
各年代小計	148	254	278	385	508	530	436	488	618	663	224	32	4564
加入比率	51%	52%	53%	47%	45%	42%	37%	37%	42%	43%	31%	14%	42%

【質問4】 型枠大工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	2	13	29	95	170	195	136	136	149	137	43	3	1108
加入比率	#DIV/0!	163%	64%	52%	46%	46%	36%	36%	39%	36%	31%	10%	41%
技能工	123	211	204	219	246	231	209	265	321	327	111	7	2474
加入比率	42%	44%	43%	35%	32%	27%	26%	28%	29%	28%	19%	4%	30%
各年代小計	125	224	233	314	416	426	345	401	470	464	154	10	3582
加入比率	43%	46%	44%	39%	37%	34%	29%	31%	32%	30%	21%	4%	33%

【質問5】 型枠大工の国民年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	2	5	16	64	139	143	146	150	171	152	63	10	1061
加入比率	#DIV/0!	63%	36%	35%	38%	34%	39%	39%	44%	40%	46%	32%	39%
技能工	44	124	133	221	284	326	330	388	457	473	198	66	3044
加入比率	15%	26%	28%	35%	37%	39%	40%	42%	42%	40%	34%	34%	37%
各年代小計	46	129	149	285	423	469	476	538	628	625	261	76	4105
加入比率	16%	27%	28%	35%	38%	37%	40%	41%	43%	40%	36%	33%	37%

【質問6】 型枠解体工の年齢別構成

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	13	16	40	102	100	134	119	97	76	60	34	6	797
占有比率	2%	2%	5%	13%	13%	17%	15%	12%	10%	8%	4%	1%	100%
技能工	207	326	310	281	271	345	321	286	288	309	153	60	3157
占有比率	7%	10%	10%	9%	9%	11%	10%	9%	9%	10%	5%	2%	100%
各年代小計	220	342	350	383	371	479	440	383	364	369	187	66	3954
占有比率	6%	9%	9%	10%	9%	12%	11%	10%	9%	9%	5%	2%	100%

【質問7】 型枠解体工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	6	13	32	82	84	98	94	68	58	42	24	4	605
加入比率	46%	81%	80%	80%	84%	73%	79%	70%	76%	70%	71%	67%	76%
技能工	116	175	155	165	149	185	163	177	177	177	82	26	1747
加入比率	56%	54%	50%	59%	55%	54%	51%	62%	61%	57%	54%	43%	55%
各年代小計	122	188	187	247	233	283	257	245	235	219	106	30	2352
加入比率	55%	55%	53%	64%	63%	59%	58%	64%	65%	59%	57%	45%	59%

【質問8】 型枠解体工の雇用保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	1	7	15	23	22	28	21	17	18	7	3	162
加入比率	0%	6%	18%	15%	23%	16%	24%	22%	22%	30%	21%	50%	20%
技能工	22	34	51	39	35	48	57	54	45	60	23	6	474
加入比率	11%	10%	16%	14%	13%	14%	18%	19%	16%	19%	15%	10%	15%
各年代小計	22	35	58	54	58	70	85	75	62	78	30	9	636
加入比率	10%	10%	17%	14%	16%	15%	19%	20%	17%	21%	16%	14%	16%

【質問9】 型枠解体工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	0	6	8	14	13	15	16	12	4	2	0	90
加入比率	0%	0%	15%	8%	14%	10%	13%	16%	16%	7%	6%	0%	11%
技能工	3	10	21	20	14	22	14	21	13	11	4	3	156
加入比率	1%	3%	7%	7%	5%	6%	4%	7%	5%	4%	3%	5%	5%
各年代小計	3	10	27	28	28	35	29	37	25	15	6	3	246
加入比率	1%	3%	8%	7%	8%	7%	7%	10%	7%	4%	3%	5%	6%

【質問10】 型枠解体工の国民年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	3	11	32	29	42	31	28	22	15	8	2	223
加入比率	0%	19%	28%	31%	29%	31%	26%	29%	29%	25%	24%	33%	28%
技能工	30	69	56	81	80	117	94	91	91	88	40	12	849
加入比率	14%	21%	18%	29%	30%	34%	29%	32%	32%	28%	26%	20%	27%
各年代小計	30	72	67	113	109	159	125	119	113	103	48	14	1072
加入比率	14%	21%	19%	30%	29%	33%	28%	31%	31%	28%	26%	21%	27%

社会保険加入率の状況はすべての数値で加入率の向上が認められた。型枠大工の国民健康保険・健康保険加入率は昨年の76%から83%に上昇している。同様に雇用保険が38%から42%へ、厚生年金が22%から33%に上昇している。しかしながら後程詳しく考察するが、三大都市圏特に首都圏及び関西圏の加入率が他地域と比較して極端に低く、建設投資額の大きな部分を占める三大都市圏での動向が社会保険加入促進成功のカギを握るのは間違いない。

型枠大工の社会保険加入促進の動きは顕在化しつつあるものの、解体工の社会保険加入率の改善は遅々として進んでいない。実際に国民健康保険などの健康保険加入率は確認できるもので59%であり、厚生年金に至っては6%でしかない。これは昨年調査から全く上昇していない。繰り返し指摘していた複数の現場、つまり公共工事と民間工事を掛け持ちする解体工の就労環境が保険加入への障壁となっているのではないだろうか。解体工の年金加入率も確認できる数値としては33%しかなく、最悪の場合、健康保険・公的年金未加入者が全体の40%程度存在する可能性すらある。これは就労形態が似ている他職種でも同様の実態が想像されるところであり、官民ともに何らかの取り組みを推進する必要があるのではないだろうか。

【質問11】 平成26年8月29日現在及びリーマンショック直前における型枠大工標準日給の全国平均額

今回の調査でも平成26年8月29日時点での型枠技能工の職長及び一般技能工の全国平均日給を算出した。もちろん大きな関心と呼ぶ地域別の工賃についても検証してみる。昨年時点でリーマンショック以前の単価水準まで回復していなかった地域の水準に特に注視したい。

以下の全国もしくは各地域の日給であるが、賞与及び別途支給される手当は含まれていない。また回答企業が技能工に請け負わせた場合の平均日給は以下の標準日給の金額より、より高い水準となる。

平成26年8月30日現在の型枠大工標準日給

内訳	平均日給	調査企業数	変動率
職長	¥15,875	232	114%
型枠技能工	¥13,715	231	128%

リーマンショック直前時点での型枠大工標準日給(昨年度調査)

内訳	平均日給	調査企業数
職長	¥13,908	137
型枠技能工	¥10,702	139

【質問12】 平成26年8月29日現在及びリーマンショック直前における型枠解体工標準日給の全国平均額

平成26年8月29日現在の型枠解体工標準日給

内訳	平均日給	調査企業数	変動率
職長	¥14,928	138	128%
型枠技能工	¥13,175	139	118%

リーマンショック直前時点での型枠解体工標準日給(昨年度調査)

内訳	平均日給	調査企業数
職長	¥11,707	92
型枠技能工	¥11,211	93

各地区の単価水準を概観していくが、全国で最も高い数値を黄色で、最も低い数値を青色で表示している。また調査サンプル数が少ない四国地域は、地域全体の状況がある程度正確に把握するには問題が生じる可能性もあり、上記表示の該当外とした。

平成26年8月29日現在の地域別型枠（職長）大工標準日給

地域	26年日給	25年日給	変化率
北海道	¥14,575	¥13,017	112%
東北	¥14,148	¥13,595	104%
関東	¥20,314	¥19,036	107%
東海・中部	¥15,882	¥15,027	106%
北陸	¥14,555	¥14,940	97%
関西	¥17,073	¥15,389	111%
中国	¥14,267	¥13,005	110%
四国	¥14,750	¥13,500	109%
九州	¥13,595	¥12,153	112%

平成25年8月30日現在の地域別型枠大工標準日給

地域	26年日給	25年日給	変化率
北海道	¥12,382	¥11,215	110%
東北	¥12,141	¥11,554	105%
関東	¥17,321	¥16,545	105%
東海・中部	¥13,462	¥12,820	105%
北陸	¥12,720	¥12,950	98%
関西	¥15,588	¥13,662	114%
中国	¥12,359	¥10,899	113%
四国	¥12,000	¥10,000	120%
九州	¥11,887	¥10,638	112%

リーマンショック直前と現時点の型枠大工（職長）標準日給比較

地域	26年日給	20年日給	変化率
北海道	¥14,575	¥12,406	117%
東北	¥14,148	¥12,030	118%
関東	¥20,314	¥16,542	123%
東海・中部	¥15,882	¥14,453	110%
北陸	¥14,555	¥14,988	97%
関西	¥17,073	¥15,250	112%
中国	¥14,267	¥13,269	108%
四国	¥14,750	¥13,000	113%
九州	¥13,595	¥12,236	111%

リーマンショック直前と現時点の型枠大工標準日給比較

地域	26年日給	20年日給	変化率
北海道	¥12,382	¥10,672	116%
東北	¥12,141	¥11,077	110%
関東	¥17,321	¥14,265	121%
東海・中部	¥13,462	¥12,584	107%
北陸	¥12,720	¥12,925	98%
関西	¥15,588	¥13,688	114%
中国	¥12,359	¥11,469	108%
四国	¥12,000	¥11,000	109%
九州	¥11,887	¥10,836	110%

型枠工の平均日給を地域別に算出して一覧表が上記の表である。全国で最も平均日給が高い地域は関東地区。次いで関西地区が高い。上昇率は対前年比で下落した北陸地区を除いて軒並み105%から110%の上昇幅である。関東地区では今後2020年の東京オリンピック関連の需要が本格化し、それに伴う交通インフラの整備等の影響で今後一段の労務費上昇が見込まれる。また社会保険加入率では全国平均よりも大幅に低い現状から、平均日給の上げ幅の動きが注目される。

関西地区の平均日給の上昇が顕著であるものの、依然として関東地区などと比較して施工単価の水準は低い。今後の建設投資額の推移に関係してくるだろうが、施工単価の更なる上昇の可能性が高いと考えられる。

一方で東北では太平洋側と日本海側もしくは被災三県(宮城・福島・岩手)の間でも平均日給が大きく異なる。下記の表をご覧ください。

型枠（職長）大工標準日給

地域	26年日給
宮城県	¥17,633
福島県	¥15,362
岩手県	¥12,460

型枠大工標準日給

地域	26年日給
宮城県	¥15,056
福島県	¥12,375
岩手県	¥12,130

型枠大工で社会保険加入率は宮城県で67%、福島県75%、岩手県72%に上る。つまり社員化がほぼ浸透しており、急激な賃金の上下動が起こりづらい環境にあることが想像される。被災三県でも宮城県の平均日給額は関西地区とほぼ同額となっている。

但しこの3県には現在、遠方から応援の型枠工が多数就労している。この応援の型枠工の日給は左記の金額より高額であるが、本調査においては派遣元の会社の標準日給に含まれている。さらに応援の型枠工に請け負わせた場合の平均日給は、左記の金額より大幅に高い水準となる。

平成26年8月29日現在の型枠解体工（職長）の標準日給

地域	26年日給	25年日給	変化率
北海道	¥11,813	¥10,500	113%
東北	¥13,615	¥12,375	110%
関東	¥17,806	¥16,935	105%
東海・中部	¥15,100	¥13,735	110%
北陸	¥12,889	¥13,167	98%
関西	¥15,027	¥13,544	111%
中国	¥12,792	¥11,500	111%
四国	¥13,333	¥13,000	103%
九州	¥12,095	¥11,542	105%

平成26年8月29日現在の型枠解体工の標準日給

地域	26年日給	25年日給	変化率
北海道	¥10,038	¥9,231	109%
東北	¥11,820	¥10,962	108%
関東	¥15,462	¥14,639	106%
東海・中部	¥12,850	¥12,176	106%
北陸	¥12,063	¥11,833	102%
関西	¥13,817	¥11,952	116%
中国	¥11,608	¥9,975	116%
四国	¥12,000	¥12,000	100%
九州	¥10,839	¥10,273	106%

リーマンショック直前と現時点の型枠解体工（職長）標準日給比較

地域	26年日給	20年日給	変化率
北海道	¥11,813	¥10,650	111%
東北	¥13,615	¥10,909	125%
関東	¥17,806	¥14,466	123%
東海・中部	¥15,100	¥13,176	115%
北陸	¥12,889	¥12,600	102%
関西	¥15,027	¥12,571	120%
中国	¥12,792	¥11,929	107%
四国	¥13,333	¥12,000	111%
九州	¥12,095	¥11,091	109%

リーマンショック直前と現時点の型枠解体工標準日給比較

地域	25年日給	20年日給	変化率
北海道	¥10,038	¥8,970	112%
東北	¥11,820	¥9,273	127%
関東	¥15,462	¥12,650	122%
東海・中部	¥12,850	¥11,529	111%
北陸	¥12,063	¥11,400	106%
関西	¥13,817	¥11,500	120%
中国	¥11,608	¥10,457	111%
四国	¥12,000	¥11,000	109%
九州	¥10,839	¥9,975	109%

型枠解体工についても型枠工とほぼ同様の現象がみられる。

型枠（職長）解体工標準日給

地域	26年日給
宮城県	¥15,400
福島県	¥14,333
岩手県	—

型枠解体工標準日給

地域	26年日給
宮城県	¥13,800
福島県	¥11,167
岩手県	—

型枠解体工で社会保険加入率は宮城県で60%、福島県100%、岩手県についてはデータが取れなかった。他地域と比較して非常に高い数値。また宮城県における解体工平均日給額は全国で二番目の水準にある。

【質問14】 登録基幹技能者数

	人数	調査会社者数
2014年調査	847	203
平均在職数	4.17	

【質問15】 型枠技能工の需要予測

(1) 2014年8月末現在の労務状況

	回答数	割合
①大変逼迫	74	31%
②多少逼迫	111	47%
③適正	46	19%
④多少余裕	4	2%
⑤十分余裕	1	0%
小計	236	

(2) 2014年11月末の労務状況予測

	回答数	割合
①大変逼迫	81	34%
②多少逼迫	108	46%
③適正	36	15%
④多少余裕	9	4%
⑤十分余裕	2	1%
小計	236	

(3) 2015年2月末の労務状況予測

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	52	22%
②多少逼迫	96	41%
③適正	54	23%
④多少余裕	25	11%
⑤十分余裕	6	3%
小計	233	

昨年度調査結果

2013年8月末現在の労務状況

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	73	40%
②多少逼迫	85	47%
③適正	19	10%
④多少余裕	3	2%
⑤十分余裕	1	1%
小計	181	

2013年11月末の労務状況予測

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	104	57%
②多少逼迫	66	36%
③適正	13	7%
④多少余裕	0	0%
⑤十分余裕	0	0%
小計	183	

(3) 2014年2月末の労務状況予測

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	72	40%
②多少逼迫	69	38%
③適正	30	16%
④多少余裕	11	6%
⑤十分余裕	0	0%
小計	182	

労務の状況は一服感も出ている。昨年調査では2月末の労務状況予測は78%の企業が『繁忙』を予測していたが、今年度調査では68%の企業が『繁忙』であろうと回答している。通常であれば型枠工事の最も閑散期に当たる年始から3月中旬においても、これだけの割合で多くの企業が繁忙を予測している状況がここ数年継続しており、逼迫慣れしてきている状況ではないのか。型枠専門工事会社側も無理な工事の受注はしない姿勢が定着していることが、調査結果に反映されているものと考えられる。元請と専門会社が感じる繁忙感覚に差異が生じてくる可能性がある。

【質問16】 型枠解体工の需要予測

(1) 2014年8月末現在の労務状況

	回答数	割合
①大変逼迫	80	40%
②多少逼迫	76	38%
③適正	38	19%
④多少余裕	3	2%
⑤十分余裕	1	1%
小計	198	

(2) 2014年11月末の労務状況予測

	回答数	割合
①大変逼迫	85	43%
②多少逼迫	75	38%
③適正	29	15%
④多少余裕	7	4%
⑤十分余裕	1	1%
小計	197	

(3) 2015年2月末の労務状況予測

	回答数	割合
①大変逼迫	59	30%
②多少逼迫	71	36%
③適正	47	24%
④多少余裕	12	6%
⑤十分余裕	6	3%
小計	195	

昨年度調査結果

2013年8月末現在の労務状況

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	81	51%
②多少逼迫	51	32%
③適正	23	15%
④多少余裕	2	1%
⑤十分余裕	1	1%
小計	158	

2013年11月末の労務状況予測

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	97	62%
②多少逼迫	43	28%
③適正	15	10%
④多少余裕	1	1%
⑤十分余裕	0	0%
小計	156	

2014年2月末の労務状況予測

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	76	49%
②多少逼迫	47	30%
③適正	27	17%
④多少余裕	6	4%
⑤十分余裕	0	0%
小計	156	

同じく解体工労務の逼迫状況も同様である。昨年の調査では、2月末の労務状況予測は79%の企業が『繁忙』を予測していたが、今年度調査では66%の企業が『繁忙』であろうと回答している。型枠施工会社の『労務上無理な工事は手を出さない』という姿勢が調査結果に表れている。

【質問17】 社会保険未加入・標準見積書問題に関する意識調査

(1)「社会保険未加入問題」に関する国土交通省の方針を知っているか

	回答数	割合	2013年調査	回答数	割合
①大変知っている	149	64%	①大変知っている	130	71%
②多少知っている	82	35%	②多少知っている	52	28%
③あまり知らない	3	1%	③あまり知らない	1	1%
④全く知らない	0	0%	④全く知らない	0	0%
小計	234		小計	183	

社会保険未加入問題への国交省方針の認知度は非常に高い数値を示している。昨年調査では『関心あり』と回答した企業は99%であったが、今回調査でも99%の企業が『関心あり』と回答している。

(2)「標準見積書」を活用しているか

	回答数	割合
①元請に提出している	81	35%
②元請に提出していない	118	51%
③見積書作成方法が分からない	23	10%
④標準見積書自体を知らない	11	5%
小計	233	

元請に対して『標準見積書』を提出しているか否かの問いに対して、提出していると回答した企業は35%でしかない。社会保険加入促進には、その原資の確保が絶対であるにもかかわらず、提出していない企業が多数に上るのは、憂慮すべきことである。次の設問を見て頂きたい。

(3) 法定福利費を確保できた現場があるか(複数選択回答)

	回答数	割合
①内訳明示した法定福利費を確保	61	30%
②これから契約する現場の中で確保	58	29%
③法定福利費を確保できた工事なし	104	51%
④標準見積書を受取ってもらえない	17	8%
⑤内訳明示はないが確保できた	36	18%
⑥法定福利費確保の働きかけをしていない	26	13%
①～⑥のいずれかを回答した会社数	203	

※①と⑤の重複回答会社11社5%

法定福利費を確保出来たか否かの問いに対して、
法定福利費を確保出来た工事のない企業が回答203社の半数の104社51%を占める。(*)
 逆に法定福利費を確保できた工事があるものが
 イ法定福利費を見積書に明示して確保できたもの61社30%
 ロ明示しないが法定福利費を確保できたもの36社18%
 イとロ重複して回答している会社が11社あり、差し引くと、**現在何らかの形で確保できた工事のある企業が86社43%あった。(*)**
 (*法定福利費を確保できた(①、⑤)、又はできない(③)の回答のない企業があるため、合計して100%にならない。

【質問18】 賃金の支払い形態(複数回答有)

内訳	回答数	割合	2013調査	割合
月給制	32	10%	39	14%
日給制	48	16%	44	15%
日給月給制	154	50%	121	42%
請負制(出来高払い)	72	23%	81	28%
その他	3	1%	3	1%
小計	309		288	

質問17の(2)で標準見積書を提出している81社35%であり、法定福利費を確保出来たものが61社30%あることをみれば、**標準見積書を提出することが社会保険加入原資確保にいかにより必要であるかが理解できる数値である。**
 明示しないで確保できた回答が18%あるが、今後単価が下落した場合、法定福利費を明示しないで確保出来る保証はない。

型枠技能工の社会保険加入率

地域	健康保険	雇用保険	厚生年金	国民年金
北海道	89%	100%	64%	21%
東北	79%	82%	63%	22%
関東	85%	18%	12%	46%
東海・中部	84%	48%	52%	38%
北陸	82%	86%	71%	19%
関西	79%	15%	8%	31%
中国	89%	55%	46%	51%
四国	87%	51%	52%	34%
九州	78%	37%	34%	44%

(太数字) : 2013年より上昇している項目

型枠技能工の社会保険加入率(2013年調査)

地域	健康保険	雇用保険	厚生年金	国民年金
北海道	74%	92%	36%	24%
東北	77%	69%	41%	44%
関東	70%	19%	8%	32%
東海・中部	80%	17%	16%	43%
北陸	89%	83%	52%	31%
関西	83%	7%	6%	27%
中国	83%	47%	39%	39%
四国	47%	21%	21%	30%
九州	85%	50%	43%	34%

型枠解体工の社会保険加入率

地域	健康保険	雇用保険	厚生年金	国民年金
北海道	54%	100%	10%	15%
東北	49%	57%	28%	44%
関東	65%	8%	3%	25%
東海・中部	69%	24%	15%	53%
北陸	41%	36%	7%	30%
関西	54%	15%	7%	17%
中国	44%	30%	16%	29%
四国	68%	4%	0%	64%
九州	53%	1%	1%	24%

(太数字) : 2013年より上昇している項目

型枠解体工の社会保険加入率(2013年調査)

地域	健康保険	雇用保険	厚生年金	国民年金
北海道	49%	69%	3%	16%
東北	75%	45%	7%	55%
関東	58%	6%	4%	21%
東海・中部	52%	31%	16%	34%
北陸	62%	43%	25%	31%
関西	52%	1%	3%	27%
中国	68%	24%	2%	50%
四国	0%	0%	0%	0%
九州	57%	4%	2%	19%

今回の調査で大きく注目されたのは『社会保険の加入状況』である。国交省、業界が強く推進している技能工の社会保険加入促進の施策に伴い型枠工、型枠解体工の加入状況がどのように進捗しているのかが注目された。結果としては**型枠工についてはほぼ全国で社会保険への加入率の上昇が見て取れた**。九州地区では逆に低下傾向が見受けられたが、今回の調査においては前回の調査協力企業数が大きく低下しており、今回の調査の結果を待たなくては判断を下すことは危険であると考えられる。

単価調査考察の箇所ですれ少し触れたが、最も単価水準の高い関東地区、単価上昇率は高いが、水準は東日本に劣る関西地区において、社会保険加入率が他の地域と比較して大きく劣ることが、今回の調査でも再度浮き彫りになった。三大都市圏の一つである東海地区では大幅に社会保険加入率の向上が調査結果から分かるため、今後の建設技能工の社会保険加入促進、特に民間需要が大半を占める建築部門で働く**技能工の社会保険加入促進の試みは、日本の建設投資の約50%余りを占める首都圏と関西圏における加入促進の是非にかかっている**と考えられる。事業発注主や元請側から考えてみても、建設市場で大きな割合を占める両地域、特に首都圏を中心とする関東地域は建設投資額全体の37%余りを占めることから、これらの地域での業界全体での取り組みとモラルが大きく問われることになるだろう。

この社会保険加入促進は他産業と競争して限られた人材を確保していかななくてはならないための最低限の基盤づくりであるという事を忘れてはならない。ともすれば我々の産業は『今、目の前にある危機をいかに乗り越えるのか』ということに汲々として来て、将来の産業の姿を設計していく事を忘れてしまっていた。産業の担い手確保という分野においても、他産業との競争という視点に欠けてしまい、建設産業内だけを考えて人材確保を進めてきた状況は否定できない。だが、少子高齢化が如実に進行していく中で、労務の逼迫が現実のものとなってきた現在、このままの感覚では他産業との競争には勝ち残ることが出来ないのではないだろうか？ 2010年の本調査開始以来、我々が主張し続けてきた技能工の不足の顕在化と将来の担い手確保は待ったなしなのである。

実際に各社の就労技能工数の推移では、2011年調査においては一社平均55.6人であったものが、本年度調査では45.4人に減少している。2010年に名目の建設投資額が41兆282億円まで減少し、それが東日本大震災の復興需要などの影響で2013年には48兆200億円まで増加しているにもかかわらずである。2011年から本年までの減少率は実に18.3%にもおよんでいる。しかも55歳以上の技能工の占める割合は36%であり、この年齢層は今後の10年間でほぼ退職していくのである。当然のことながら若年齢層がこれに比較してほぼ同等の割合存在するならば何ら問題はないが、15歳～29歳の割合は15%でしかない。一部論者には7月に発表された『建設経済モデルによる建設投資見通し』を取り上げ2015年度の建設投資額は対前年比3.8%減という予測報告から『仕事が無くなり労務不足もなくなる。従って単価も下落する』との論調が散見される。しかしどうだろうか？ 名目建設投資額が43兆923億円であった2011年度と比較しても、今回の予測額は46兆200億円であり、その2011年の調査と比較して今年度調査は前述したように18.3%も型枠技能工は減少しているのである。つまり建設投資額が20%程度減少しない限り、型枠技能工の逼迫感が解消されることはないというのが現状ではないだろうか。ましてや後述するが、型枠技能工の高齢化の進捗度合はそのスピードを上げており、今後さらなる減少を余儀なくされてしまうのが明白なのである。

私たちは型枠技能の継承を図り、将来の産業の担い手確保を図るためにも、他産業との競争に臨まなければならない。予測される今後数年間の需要予測だけを考えると、現在所有する産業資産(=人材と経験・技術)を食い潰してしまえば、その先の産業展望は絶対に開けない。建設産業は社会資本基盤を維持更新していくために、つまり日本国民が安全に生活を維持発展させていくためには絶対に欠かすことが出来ない産業である。海外から輸入したり、生産基盤を海外に移動させることが出来ない『ドメスティック産業』なのだ。その担い手確保という面から、この時代に型枠産業を担うことになった私たちの世代には、高いモラルと将来設計能力が求められている。あるべき型枠技能工・解体工の雇用環境と賃金水準を元請のみならず行政とも積極的に議論しながら自らの手で形作っていかなくてはならない。同時に広く型枠産業の状況を社会に発信していく努力も必要である。この報告書がその一助となり、産業に携わるすべての方々に技能工の雇用の問題点を考える契機となって頂ければ幸いである。